様式第1号(第5条関係)

採用力向上事業補助金交付申請書

年　　月　　日

　魚沼市長　　様

　補助金の交付を受けたいので、魚沼市採用力向上事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 申　請　者 | 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 2 | 事業区分 |  □ インターンシップ等受入 □ 採用情報発信 □ 採用活動強化 |
| 3 | 交付申請額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 4 | 添付書類 |  □ 誓約書(様式第1号の2) □ 事業計画書(様式第1号の3) □ 経費の内訳が分かる見積書等根拠資料 □ その他市長が必要と認める書類 |
| 5 | 市税に未納がないことの確認について | 本補助金の交付に必要な範囲において、市が税務情報を照会することに同意します。□　同意する　　□　同意しない(市税の納税証明書を添付する。) |
| 6 | 申請者が個人事業者である場合の記載事項 | 事業主の住所 |  |
| 事業主の生年月日 | 年　　月　　日生 |

様式第1号の2(第5条関係)

年　　月　　日

　魚沼市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代 表 者

誓　約　書

　私は、魚沼市採用力向上事業補助金の交付を申請するに当たり、下記の全ての事項について、誓約します。

記

1　魚沼市採用力向上事業補助金の申請について、同補助金交付要綱の内容を理解した上で行い、偽りその他不正な行為がないこと。

2　暴力団(魚沼市暴力団排除条例(平成23年魚沼市条例第31号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)、暴力団員(同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でない者又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しない者であること。

3　同補助金交付要綱第10条第1項に規定する補助金の交付決定の取消しを受けた場合、既に補助金が交付されているときは、交付された補助金を返還すること。

4　同補助金交付要綱第11条に規定する調査協力について、これに応じること。

5　上記の他、同補助金交付要綱で規定する内容を遵守すること。

様式第1号の3(第5条関係)

事業計画書

1　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業種・業務内容 |  |
| 従業員数 | 人 | (常時使用する従業員数を記載) |
| 採用計画(本年度) | 大卒 | 人 | 専門卒 | 人 | 高卒 | 人 | 他 | 人 |
| 採用計画(次年度) | 大卒 | 人 | 専門卒 | 人 | 高卒 | 人 | 他 | 人 |

2　申請要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 該当の有無とその内容 |
| 過去3年以内にインターンシップ等の受入実績がある | □　直近の受入年度：受入人数： |
| 雇用環境改善への取り組みに関する国及び県の認定を受けている | □　制度名称：　　認定日： |
| 自社ホームページ等に採用情報を掲載している又は本年度内に掲載する | □ |
| 過去3年以内に市の実施する採用力向上支援事業に参加した又は本年度に参加する | □ |

注：上記の項目に2つ以上該当しない場合は本補助金を申請できません。

3　交付申請額の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 経費の内容 | 積算式 | 交付申請額 |
| インターンシップ等受入 | 受入予定人数　　人受入予定日数　　日 | 補助対象経費の10分の10以内。1人につき1日当たり上限5,000円 | 円 |
| 採用情報発信 |  | 補助対象経費(税抜)の2分の1 | 円 |
| 採用活動強化 |  | 補助対象経費(税抜)の2分の1 | 円 |
| 合計 | 1事業者当たり一会計年度上限10万円(1,000円未満切捨) | 円 |

4　事業の概要

　(1)現在実施している採用活動、人材定着に関する取り組み

|  |
| --- |
|  |

　(2)本事業の具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

　(3)本事業の実施によって期待される効果と、達成したい目的

|  |
| --- |
|  |

5　実施時期及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年月 | 内容 |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |

　　※内容欄には事業着手、事業完了、実績報告書提出の3項目を必ず記載